

# 【教材見本】

## 財務諸表論

### 一問一答・論点確認問題

ホームページ用に第1章「財務会計総論」の  
第1節「わが国の財務会計の全体像」を抜粋。

＜本教材見本に含まれるもの＞

・一問一答・論点確認問題 全47問（P2～P13）

(注) PDFファイルのため少し見えづらくなっております。

《第1節の一問一答・論点確認問題》

(注) 論 という記号が付いている問題は、論文論点なので、短答式では省略しても構いません。

|   | 論点確認問題  | ☑ | 解答・解説   |
|---|---|---|---|
| 1 | 「企業価値」は、のれんを含むのか？   |   | <p><b>解答</b></p> <p>企業価値には、のれんが含まれる。</p> <p><b>解説</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業価値とは、のれんを含んだ企業全体の価値のことである。</li> <li>・のれんとは、超過利潤をいい、事業資産から得られる将来の利益を意味する。</li> </ul>   |
| 2 | 「企業価値の評価」と「将来の投資の成果の予測」との関係、企業価値に含まれる「のれん」に着目して答えなさい。                                       |   | <p><b>解答</b></p> <p>投資者は、企業価値に含まれるのれんから将来の投資の成果を予測するという関係にある。</p>   |
| 3 | <p>①【第1段階】の「予測した将来の投資の成果」は投資のリスクから解放しているのか？</p> <p>②【第2段階】の「実際の投資の成果」は投資のリスクから解放しているのか？</p> |   | <p><b>解答①</b></p> <p>「予測した将来の投資の成果」は、投資のリスクから解放していない。</p> <p><b>理由</b></p> <p>予測段階では、商品等の販売前であるため成果獲得が不確実である。</p> <p><b>解答②</b></p> <p>「実際の投資の成果」は、投資のリスクから解放している。</p> <p><b>理由</b></p> <p>販売等によって成果獲得が確実になっている。</p>  |
| 4 | 企業価値に含まれる「のれん」は、貸借対照表や損益計算書に計上されるのか？  |   | <p><b>解答</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸借対照表には計上されない。</li> <li>・翌期以降の損益計算書に計上される。</li> </ul> <p><b>解説</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・のれん（特にこれを自己創設のれんという）の計上は、投資者の自己責任の原則に反することから、貸借対照表における計上は一切認められない。</li> <li>・固定資産の使用などを通じて、実際に利益を獲得したときに損益計算書に計上される。</li> </ul> |

|    | 論点確認問題   | ☑ | 解答・解説   |
|----|--|---|---|
| 5  | 現在株主で親会社株主に帰属する利益と資本は何か？                         |   | <p><b>解答</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当期純利益（これは現在株主かつ親会社株主に帰属する利益）。</li> <li>・株主資本（これは現在株主かつ親会社株主に帰属する資本）。</li> </ul>                                  |
| 6  | 現在株主と将来株主の両方、および親会社株主と少数株主の両方に帰属する利益と資本は何か？      |   | <p><b>解答</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・包括利益（これは現在株主と将来株主の両方および親会社株主と少数株主の両方に帰属する利益）。</li> <li>・純資産（これは現在株主と将来株主の両方、および親会社株主と少数株主の両方に帰属する資本）。</li> </ul> |
| 7  | わが国が重視する利益と資本は？<br>一方、海外が重視する利益と資本は？             |   | <p><b>解答</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・わが国が重視する利益と資本＝当期純利益と株主資本</li> <li>・海外が重視する利益と資本＝包括利益と純資産</li> </ul> <p><b>解説</b></p> <p>海外は、純資産を株主持分という。</p>     |
| 8  | 現在株主に帰属する（将来株主には帰属しない）が、親会社株主と少数株主の両方に帰属する利益は何か？ |   | <p><b>解答</b></p> <p>少数株主損益調整前当期純利益</p>  |
| 9  | 投資意思決定の第1段階と第2段階のうち、海外の投資者が重視していないのはどちらか？        |   | <p><b>解答</b></p> <p>第2段階。</p> <p><b>解説</b></p> <p>海外は資産負債アプローチを採用し、フィードバック価値を重視していない。</p>   |
| 10 | 実際の投資の成果が包括利益でなく当期純利益である理由は何か？                   |   | <p><b>解答</b></p> <p>包括利益にはその他の包括利益のように、リスクから解放していない未実現の利益が含まれているが、<u>当期純利益は全てリスクから解放し実現している。</u></p>  |

|    | 論点確認問題   | <input checked="" type="checkbox"/> | 解答・解説  |
|----|--|-------------------------------------|--|
| 11 | 企業価値に含まれるのれんは、金融資産から生じたのか、事業資産から生じたのか、金融資産と事業資産の両方から生じたのか？                                       |                                     | <p><b>解答</b></p> <p>事業資産から生じたものだが、<u>金融資産のうち子会社株式や関連会社株式からものれんが生ずる。</u></p> <p><b>理由</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・のれんは報告主体の主観的価値と市場平均の期待価値の差額であるが、<u>報告主体の主観的価値が存在しない金融資産からはのれんが生じない。</u></li> <li>・ただし、有価証券のうち子会社株式や関連会社株式は、<u>事実上の事業投資に当たるため、のれんを含む。</u></li> </ul> |
| 12 | 将来の投資の成果の予測に役立つように、資産を事業資産と金融資産に分けることがある。事業資産と金融資産の代表例を、次から選びなさい。<br>・有価証券<br>・棚卸資産<br>・固定資産     |                                     | <p><b>解答</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業資産＝棚卸資産 固定資産。</li> <li>・金融資産＝有価証券</li> </ul>  |
| 13 | 資産を事業資産と金融資産に分けることは、将来の投資の成果の予測に役立つ。では、事業資産と金融資産の投資の成果を挙げよ。                                      |                                     | <p><b>解答</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業資産＝<u>将来の営業収益</u>（売上高）</li> <li>・金融資産＝<u>将来の利息収益・配当収益・時価変動</u></li> </ul> <p><b>解説</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・債券（社債・国債）の投資の成果は、利息収益</li> <li>・株式の投資の成果は、配当収益</li> <li>・売買目的有価証券の投資の成果は、時価変動</li> </ul>   |
| 14 | A 予測した投資の成果より実際の投資の成果の方が大きい場合、投資者はいかに意思決定するのか？<br>B 予測した投資の成果より実際の投資の成果の方が小さい場合、投資者はいかに意思決定するのか？ |                                     | <p><b>解答</b></p> <p>A 株式を追加購入するなど「強気に行動する」。<br/>B 保有する株式を売却するなど「弱気に行動する」。</p> <p><b>解説</b></p> <p>このように当初の期待を改訂して、投資意思決定を行う。</p>   |

|    | 論点確認問題   | ☑ | 解答・解説   |
|----|--|---|---|
| 15 | 制度上、親会社説と経済的単一体説で金額が異なるのは、①資産・負債・資本・収益・費用・利益のすべてか、②資本と利益だけか？                           |   | <p><b>解答</b></p> <p>制度上、親会社説と経済的単一体説で金額が異なるのは、②の<u>資本と利益</u>だけ。</p> <p><b>解説</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・制度上、<u>資本（株主資本）</u>と<u>利益（当期純利益）</u>は親会社株主の金額を表しているが、<u>資産負債・収益費用</u>は親会社株主と少数株主の両者に帰属するものを表している。</li> <li>・このため、<u>資産</u>は<u>全面時価評価法</u>により処理し、<u>内部利益</u>は<u>全額消去方式</u>により処理しているのである。</li> </ul> |
| 16 | 金融商品取引法では、キャッシュ・フロー計算書を作成開示するが、会社法ではキャッシュ・フロー計算書を作成開示しないのは何故か？ 情報提供機能と利害調整機能の観点から指摘せよ。 |   | <p><b>解答</b></p> <p>金融商品取引法では<u>情報提供機能</u>を重視するが、会社法は<u>利害調整機能</u>を重視するため。</p> <p><b>解説</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株主と債権者は<u>利益の分配</u>をめぐる<u>利害が対立</u>する。</li> <li>・損益計算書は<u>分配可能利益の算出過程</u>を示し、貸借対照表は<u>分配可能利益の財源</u>を表すが、<u>キャッシュ・フロー計算書</u>は<u>利益の分配と無関係な</u>もの。</li> </ul>                             |

|    | 論点確認問題  | <input checked="" type="checkbox"/> | 解答・解説   |
|----|---|-------------------------------------|---|
| 17 | 翌期に建物の引き渡しを受ける契約が当期に結ばれた場合、資産の定義はいつ満たされるか？                |                                     | <p><b>解答</b></p> <p>翌期の受渡時</p> <p><b>理由</b></p> <p>建物は、契約のときでなく、実際の引渡しを受けてから初めてリスクとリターンが契約当事者に帰属するため、<u>経済的資源の支配は翌期の受渡時になって生ずるから。</u></p> <p><b>解説</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・この<u>事業資産の認識基準</u>を<u>受渡日基準</u>という。</li> <li>・これは<u>資産の第1要件の問題。</u></li> </ul> |
| 18 | 翌期に有価証券の引き渡しを受ける契約が当期に結ばれた場合、資産の定義はいつ満たされるか？              |                                     | <p><b>解答</b></p> <p>契約締結時</p> <p><b>理由</b></p> <p><u>有価証券は契約と同時にリスクとリターンが契約当事者に帰属するため、経済的資源の支配は約定と同時に生ずるから。</u></p> <p><b>解説</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・この<u>金融資産の認識基準</u>を<u>約定日基準</u>という。</li> <li>・これは<u>資産の第1要件の問題。</u></li> </ul>                       |
| 19 | 所有権移転外型ファイナンス・リースにより取得した資産は資産性があるのか？<br>あるならば何故、資産性があるのか？ |                                     | <p><b>解答</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資産性がある。</li> <li>・所有権が移転していなくても、<u>経済的資源を「支配」しているから。</u></li> </ul> <p><b>理由</b></p> <p>これは<u>資産の第2要件の問題。</u></p>  |
| 20 | 費用と資産の違いは、資産の定義の3つの要件のどれにあるのか？                            |                                     | <p><b>解答</b></p> <p>経済的資源が存在するかどうか。</p> <p><b>解説</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>資産は経済的資源が存在するが、費用には経済的資源は存在しない</u></li> <li>・例：<u>効果発現が確実な開発費は経済的資源が存在するので資産とするが、効果発現が期待できない開発費は経済的資源が存在しないので費用とする。</u></li> <li>・これは<u>資産の第3要件の問題。</u></li> </ul>            |

|    | 論点確認問題   | ☑ | 解答・解説   |
|----|--|---|---|
| 21 | 負債の定義を満たさないにもかかわらず、包括的な会計基準が公表されていないため債務性がないのに負債に計上されるものに何があるのか？ |   | <p><b>解答</b><br/>修繕引当金などの債務性なき引当金。</p> <p><b>解説</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、退職給付引当金などの個々の引当金の基準は公表されているが、<u>引当金全般の包括的な基準は公表されていない。</u></li> <li>・そこで今でも、<u>企業会計原則に従って損益計算の観点から引当金を計上することになるため、修繕引当金のように、債務性がないにもかかわらず、負債に計上される引当金が存在するのである。</u></li> </ul> |
| 22 | 新株予約権、少数株主持分およびその他の包括利益累計額は何故、負債性がないのか？                          |   | <p><b>解答</b><br/>返済義務がないから。</p>   |
| 23 | 修繕引当金や繰延利益（例：繰延割賦利益）は負債の定義を満たすのか？                                |   | <p><b>解答</b><br/>満たさない。</p> <p><b>理由</b><br/>返済義務がないから。</p> <p><b>解説</b><br/>なお、修繕引当金については、会計基準の改訂が遅れているため、制度上は負債に計上しているが、理論的には負債とすべきではない。<u>(海外では負債としていない。)</u></p>  |
| 24 | 資本は株主に帰属するものといわれるが、「帰属」とは何か？                                     |   | <p><b>解答</b><br/>帰属とは、株主の「請求権」（配当請求権と残余財産分配請求権）を意味する。</p>   |
| 25 | 概念フレームワークによると、資産や負債を認識するためには、資産負債の定義を満たすだけでは足りない。他に何が必要なのか？      |   | <p><b>解答</b><br/>2つの認識要件（①認識の契機、②認識に求められる蓋然性（一定程度の発生可能性））</p> <p><b>理由</b><br/>例えば、開発費のあるものは、資産の定義（経済的資源の支配）を満たす場合があるが、資産の認識要件（一定程度の発生可能性）を満たさないため、資産でなく費用に計上されることが多い。</p>  |

|    | 論点確認問題                         | ☑ | 解答・解説   |
|----|--------------------------------|---|---|
| 26 | 正の自己創設のれんと負のれんは、資産負債の定義を満たすのか？ |   | <p><b>解答</b></p> <p>正の自己創設のれんは<u>資産の定義を満たすが</u>、負のれんは<u>負債の定義を満たさない</u>。</p> <p><b>理由</b></p> <p>負のれんに<u>返済義務はないから</u>。</p> <p><b>解説</b></p> <p>正の自己創設のれんは「<u>将来の利益</u>」に計上されるが、負のれんは「<u>発生時の利益</u>」として計上される。</p> |
| 27 | 繰延税金資産は何故、資産性があるのか？            |   | <p><b>解答</b></p> <p>繰延税金資産は、<u>税金の前払い</u>、ないし<u>将来の税金の支払額の減少</u>である。特に、<u>後者の側面に着目</u>すると、繰延税金資産は、<u>将来の資金回収額</u>を意味するので、<u>経済的資源の支配</u>という<u>資産の定義を満たすこと</u>になる。</p>   |



|    | 論点確認問題   | ☑ | 解答・解説   |
|----|--|---|---|
| 28 | 資本と純利益は、いかなる関係にあるのか？   |   | <p><b>解答</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資本の当期増加額と純利益は一致する。</li> <li>・このような資本と純利益の関係をクリーン・サープラス関係という。</li> </ul>  |
| 29 | わが国では「資本取引」を、期首の株主資本の直接的な変動をもたらす取引で、利益算定と無関係な取引と考えている。では、資本取引に該当するものとして、増資・減資以外に何があるのか。代表的なものを2つ挙げよ。 |   | <p><b>解答</b></p> <p>①剰余金の分配（資本剰余金や利益剰余金の分配）<br/> ②自己株式の取得や処分（処分の場合、その他資本剰余金が増減する）など</p> <p><b>解説</b></p> <p>準備金の取り崩し（資本金・資本準備金を取り崩してその他資本剰余金に振り替えたりすることや、利益準備金を取り崩してその他利益剰余金に振り替えること）や準備金への振り替え（その他資本剰余金を資本準備金に振り替えることや、その他利益剰余金を利益準備金に振り替えること）のような株主資本の大きさ自体に変化が生じないものは資本取引に当たらないという見解が一般的である。</p> |
| 30 | 包括利益を開示する今日、クリーン・サープラスにも2種類のものがある。重要性が高いものから2つ、指摘せよ。   |   | <p><b>解答</b></p> <p>①株主資本の当期増加額と当期純利益の一致（但し、資本取引は除く）<br/> ②純資産の当期増加額と包括利益の一致（但し、資本取引は除く）</p>  |
| 31 | その他有価証券評価差額金は収益や費用に当たるのか？その理由は？  |   | <p><b>解答</b></p> <p>当たらない。</p> <p><b>理由</b></p> <p>収益費用の十分条件（＝投資のリスクからの解放）を満たしていないから。</p>   |
| 32 | 少数株主損益調整前当期純利益は、利益の定義に該当するのか？  |   | <p><b>解答</b></p> <p>該当する。</p> <p><b>理由</b></p> <p>必要条件と十分条件の両方を満たした収益費用の差額だから。</p>  |

|    | 論点確認問題  | <input checked="" type="checkbox"/> | 解答・解説  |
|----|---|-------------------------------------|--|
| 33 | その他の包括利益は、利益の定義に該当するのか？   |                                     | <p><b>解答</b></p> <p>該当しない。</p> <p><b>理由</b></p> <p><u>収益費用の十分条件 (=投資のリスクからの解放) を満たしていないから。</u></p>   |
| 34 | 連結損益計算書に計上される収益は、親会社株主に帰属するものだけか、それとも少数株主に帰属するものも含むのか？                            |                                     | <p><b>解答</b></p> <p>親会社株主だけでなく少数株主も含む。</p>   |
| 35 | 連結上、当期純利益にその他の包括利益を加減して包括利益を求めることはできるのか？<br>もし、出来ない場合には何にその他の包括利益を加減すれば包括利益になるのか？ |                                     | <p><b>解答</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・できない。</li> <li>・少数株主損益調整前当期純利益</li> </ul>   |
| 36 | 近年、当期純利益以外に包括利益も開示することとなったが、これにより資本の表示にも変化が生じたのか？                                 |                                     | <p><b>解答</b></p> <p>生じていない。</p> <p><b>理由</b></p> <p><u>包括利益を開示することとなっても、特に重要な情報は当期純利益とこれを生み出す正味ストックとしての株主資本であることには変わりがないので、純資産の部は従来と基本的に同じ。</u></p>  |
| 37 | 資産の増加や負債の減少がない（収益の必要条件が満たされていない）にもかかわらず、損益計算書に収益として認識されるものがある。それは何か？（2つ）          |                                     | <p><b>解答</b></p> <p>①新株予約権の権利が行使されずに、戻入を損益計算書の特別利益に計上した場合</p> <p>②リサイクリング（=その他有価証券評価差額金のよう、繰り延べられた未実現利益を当期に実現利益に振り替えること）を行った場合</p> <p><b>解説</b></p> <p><u>制度上、収益費用の必要条件を満たしていない場合でも、収益として扱うことがある。上記の①や②は、純資産の構成要素の振り替えでしかない。</u></p> |

|    | 論点確認問題   | ☑ | 解答・解説  |
|----|--|---|--|
| 38 | 少数株主損益は、その他の包括利益を含むのか？   |   | <p><b>解答</b><br/>含まない。</p> <p><b>理由</b><br/>少数株主損益は、<u>その他の包括利益という未実現損益を含まず、実現損益だけで計上される。</u></p> <p><b>解説</b><br/>但し、<u>少数株主持分はその他の包括利益累計額という未実現損益を含むため、少数株主損益との間に整合関係が崩れていることには留意すること。</u></p>   |
| 39 | 親会社説では少数株主損益という勘定が必要だが、経済的単一体説では必要ない。それらの理由は何か？  |   | <p><b>解答</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>親会社説では、少数株主損益調整前当期純利益（＝親会社株主と少数株主の結合利益）から少数株主利益を控除して当期純利益（＝親会社株主にのみ帰属する利益）を算定するから、少数株主損益という勘定を使用する。</u></li> <li>・<u>経済的単一体説では、親会社株主に属する利益を計上する必要がないため、少数株主損益という勘定は使用しない。</u></li> </ul> |
| 40 | 新株予約権の行使は資本取引だが、権利行使されなかった場合は資本取引・損益取引のどちらか？   |   | <p><b>解答</b><br/>損益取引（<u>新株予約権の戻入は特別利益に計上する</u>）</p> <p><b>解説</b><br/><u>新株予約権は現在株主に帰属するものでないため、その権利が放棄された場合、払込資本は増加しない。</u>このため、<u>新株予約権の戻入を資本取引とみることはできず、損益取引として扱う。</u></p>  |
| 41 | 当期純利益は、株主資本の「当期」変動差額である。「当期」の株主資本の増加や純資産の増加は当期の利益（当期純利益、包括利益）だが、「前期以前」の株主資本や純資産が当期に増加する場合、これは当期の利益（当期純利益や包括利益）に該当しない。では、「前期以前」の株主資本や純資産が当期に増加するのはどのような場合か？ |   | <p><b>解答</b><br/><u>過去の誤謬の訂正を当期に行う場合</u></p> <p><b>解説</b><br/>この場合、<u>過年度財務諸表の遡及処理を行い、期首株主資本の修正を行う。</u>この修正した期首株主資本と期末株主資本の差額が<u>当期純利益になる。</u>つまり<u>過去の誤謬の訂正は当期純利益や包括利益には含まれないことになる。</u></p>   |

|    | 論点確認問題  | <input checked="" type="checkbox"/> | 解答・解説  |
|----|---|-------------------------------------|--|
| 42 | フィードバック・アプローチには2つものが含まれるが、これを海外の概念フレームワークにおける質的特性のうち目的適合性と関連付けて分類しなさい。              |                                     | <p><b>解答</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的適合性のうち「<u>予測価値</u>」<br/>=現在の企業価値を評価し、これにより将来の投資の成果を予測して、投資意思決定する。</li> <li>・目的適合性のうち「<u>フィードバック価値</u>」<br/>=実際の投資の成果を把握し、これと当初期待した投資の成果を比較して、投資意思決定する。</li> </ul>                                 |
| 43 | フィードバック・アプローチの第1段階では、投資の成果は、事業資産と金融資産で異なることが重要といわれる。どうしてかを説明しなさい。                   |                                     | <p><b>解答</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業資産＝事業資産の投資の成果は営業収益であり、それは報告主体により異なる。</li> <li>・金融資産＝金融資産の投資の成果は配当収益、利息収益、時価の変動であり、特に時価の変動は市場平均の期待により決まり、報告主体により異なるものでない。</li> </ul> <p><b>解説</b></p> <p>したがって、事業資産と金融資産では、将来の投資の成果の予想に違いが生ずる。</p> |
| 44 | フィードバック・アプローチの第1段階では、自己創設のれんにより将来の投資の成果を予測することが大事だが、その際に、金融資産よりも事業資産の方が重要といわれる。何故か？ |                                     | <p><b>解答</b></p> <p><u>のれんは、事業資産からのみ生じ、金融資産からは生じないから。</u></p> <p><b>解説</b></p> <p><u>のれんは市場平均の期待価値と報告主体の主観的価値の差として求められるが、報告主体の主観的価値が存在するのは事業資産だけである。</u></p>   |
| 45 | フィードバック・アプローチの第2段階では、包括利益よりも当期純利益の方が重要な情報である。それは何故か？                                |                                     | <p><b>解答</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当初予測した投資の成果と比較する実際の投資の成果は、<u>投資のリスクから解放した利益（＝実現利益）</u>でなければならない。</li> <li>・したがって、<u>未実現利益を含む包括利益は実際の投資の成果に当たらず、実現利益である当期純利益が実際の投資の成果に該当するのである。</u></li> </ul>                                       |

|    | 論点確認問題  | ☑ | 解答・解説   |
|----|---|---|---|
| 46 | <p>投資のポジションにとって、資本取引と損益取引の解釈として、次のいずれが重要となるのか？</p> <p><b>第1説</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>資本取引＝当期の利益を生み出さない株主資本の増減取引。</li> <li>損益取引＝当期の利益を生み出す取引。</li> </ul> <p><b>第2説</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>資本取引＝資本金と資本剰余金の増減取引。</li> <li>損益取引＝利益剰余金の増減取引。</li> </ul> |   | <p><b>解答</b></p> <p>第1説。</p> <p><b>解説</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>投資のポジションにとって、<u>資本は株主資本であり、払込資本ではないから。</u></li> <li>この立場では、資本とは純利益を生み出す正味ストック（元手）を意味する。</li> </ul>   |
| 47 | <p>資本と利益との間におけるクリーン・サープラス関係は、何故、企業価値評価に役立つのか？</p>   |   | <p><b>解答</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>投資者が企業価値を評価するためには、投資者が自己創設のれんを測定しなければならない。</li> <li>自己創設のれんを測定するためには、<u>事業資産から推測する方法もあるが、株主資本から将来の利益を予測し、これに基づいて自己創設のれんを評価する方法もある。</u></li> <li>資本と利益のクリーン・サープラス関係は、<u>後者の方法により将来の利益を予測し、これに基づいて自己創設のれんを測定するのに役立つ。</u></li> </ul> |